



# 令和元年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 株式会社 マサル  
コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

四半期報告書提出予定日 令和元年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和元年9月期第2四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	5,231	12.4	386	26.9	390	26.9	278	16.3
30年9月期第2四半期	4,653	3.5	304	27.8	307	26.9	239	9.5

(注) 包括利益 元年9月期第2四半期 276百万円 (26.4%) 30年9月期第2四半期 218百万円 (5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第2四半期	322.45	
30年9月期第2四半期	274.16	

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第2四半期	8,243	3,784	45.9
30年9月期	7,849	3,582	45.6

(参考) 自己資本 元年9月期第2四半期 3,784百万円 30年9月期 3,582百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期		0.00		100.00	100.00
元年9月期		0.00			
元年9月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和元年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	17.7	400	23.1	400	21.5	270	4.0	313.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年9月期2Q	901,151 株	30年9月期	901,151 株
期末自己株式数	元年9月期2Q	35,956 株	30年9月期	39,756 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年9月期2Q	863,274 株	30年9月期2Q	872,798 株

(注)当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。期中平均株式数(四半期累計)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態につきましては遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の建築業界は、同期間の首都圏非居住用建物の着工床面積が6,068千㎡と前年比15.5%減少したものの、東京都心5区の平均空室率が1.78%まで低下するなど依然として都心部中心にオフィス需要は高く、再開発事業が継続的に計画されており、業界全体として緩やかな回復基調を辿りました。

一方、建築資材や技能労働者の需給が逼迫している影響を受け、マンションの建築費は高止まりし、その着工床面積は依然として低迷しています。第3四半期以降も資材の高騰や労務逼迫による計画の見直し、工事の遅れ等により、業績の予測が難しい状況が続くと予想しております。

このような経営環境のなか、新たな中期経営計画(2018年10月～2021年9月)の方針「**成長(事業の拡大・顧客の拡大)**」のもと、大きく変容していく経営環境の中でも持続的な成長ができる企業を目指します。中期経営計画の初年度となる今年度は「**創る**」の方針として掲げ、組織力強化、差別化推進、能力強化、新本社を拠点とした働き方改革に取り組み、業容の拡大、業績の向上を目指しています。

当第2四半期連結累計期間は、以下の施策に取り組んでまいりました。

#### [差別化]

- ・情報共有化により営業グループでの顧客対応推進、VRによる安全教育
- ・シーリング・アーティスト・アワード2018開催による高度な施工技能の汎用化と継承
- ・全国ネットワークを活用した機動力増強

#### [資源有効活用]

- ・IT活用による現場情報共有化と技術指導の推進
- ・工程管理へのIT導入による機動力確保

#### [顧客と市場の拡大]

- ・営業開発チームによる新規顧客開拓強化
- ・元請けビジネス拡大への取り組み、中国コンサル事業リサーチ

#### [コラボレーション推進]

- ・株式会社塩谷商会との営業活動連携強化
- ・元請けビジネスでの新工種の開発

また、工事利益の採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注獲得のほか、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進、中国でのマーケットリサーチによる中長期的な成長路線開拓にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は大型案件の工期の先送り等もあり、42億59百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。売上高につきましては、52億31百万円(前年同四半期比12.4%増)になりました。利益につきましては、子会社の業績が好調であったこともあり当初業績予想を上回り、営業利益は3億86百万円(前年同四半期比26.9%増)、経常利益は3億90百万円(前年同四半期比26.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億78百万円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

売上高は45億10百万円(前年同四半期比2.9%増)となり、セグメント利益は2億81百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。受注高につきましては、38億31百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。

#### (設備工事業)

売上高は7億32百万円(前年同四半期比162.5%増)となり、セグメント利益は1億4百万円(前年同四半期比201.3%増)となりました。受注高につきましては、4億27百万円(前年同四半期比21.1%減)となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は66億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は16億円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。

この結果、総資産は82億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加いたしました。

(負 債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は39億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は5億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は44億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は37億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末は45.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月9日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	666,856	1,008,300
受取手形・完成工事未収入金	1,880,739	1,707,407
電子記録債権	465,282	699,917
未成工事支出金	2,894,088	3,008,609
材料貯蔵品	7,913	8,376
その他	281,634	211,870
貸倒引当金	△975	△1,139
流動資産合計	6,195,539	6,643,342
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	746,073	742,468
土地	447,020	447,020
その他(純額)	13,894	13,446
有形固定資産合計	1,206,989	1,202,935
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	26,059	22,705
ソフトウェア仮勘定	—	10,030
無形固定資産合計	26,059	32,735
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,529	19,573
長期貸付金	15,015	28,103
その他	455,617	389,131
貸倒引当金	△72,357	△72,364
投資その他の資産合計	420,804	364,443
固定資産合計	1,653,853	1,600,114
資産合計	7,849,392	8,243,456

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	800,070	838,567
電子記録債務	323,038	379,520
短期借入金	25,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	257,946	469,855
未払法人税等	34,759	103,434
未成工事受入金	1,888,309	1,812,888
賞与引当金	72,135	56,817
役員賞与引当金	32,198	—
完成工事補償引当金	12,761	11,975
工事損失引当金	18,481	18,524
その他	374,795	158,882
流動負債合計	3,839,496	3,925,464
固定負債		
長期借入金	385,288	492,289
その他	41,620	41,620
固定負債合計	426,908	533,909
負債合計	4,266,404	4,459,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,551,439	1,743,386
自己株式	△117,151	△105,953
株主資本合計	3,581,584	3,784,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403	△647
その他の包括利益累計額合計	1,403	△647
純資産合計	3,582,988	3,784,082
負債純資産合計	7,849,392	8,243,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
完成工事高	4,653,322	5,231,233
完成工事原価	3,893,290	4,364,473
完成工事総利益	760,032	866,759
販売費及び一般管理費	455,902	480,681
営業利益	304,129	386,078
営業外収益		
受取利息	161	152
受取配当金	1,139	200
受取賃貸料	1,552	918
技術指導料	—	3,094
その他	5,213	3,103
営業外収益合計	8,066	7,469
営業外費用		
支払利息	2,688	2,231
その他	1,779	750
営業外費用合計	4,467	2,981
経常利益	307,728	390,565
特別利益		
投資有価証券売却益	34,810	—
特別利益合計	34,810	—
税金等調整前四半期純利益	342,538	390,565
法人税、住民税及び事業税	53,721	91,105
法人税等調整額	49,530	21,100
法人税等合計	103,252	112,206
四半期純利益	239,286	278,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,286	278,359



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	239,286	278,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,671	△2,051
その他の包括利益合計	△20,671	△2,051
四半期包括利益	218,615	276,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,615	276,308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。